

代表質問・質問から

12月11日、14日、15日、16日の4日間で34人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

自由民主党幹の会

◆代表質問

白石 透

徘徊高齢者等への支援

問 認知症高齢者等が徘徊などにより、行方が分からなくなり、身元不明者として保護されるケースが増えている。本市では、徘徊高齢者等に対してどのような支援を行っているのか。



徘徊時の所在を把握するための端末機

◆答福祉

本市では、認知症高齢者等が徘徊行動により行方不明になった場合、協力事業者による特徴等を伝え、日常業務において可能な範囲で捜索に協力していただき、徘徊高齢者等の迅速な安全確保とその家族の精神的負担の軽減につながる徘徊高齢者SOSネットワーク事業を行っている。また、徘徊の見られる認知症高齢者を介護している同居家族にGPS（位置検索システム専用端末機）を貸与し、当該高齢者の居場所を調べることができる徘徊高齢者家族支援サービス等もしている。

◆子育て支援施策

問 保育所等への支援や、子どもを保育所に預ける保護者の不安解消に市はどのように取り組んでいるのか。

また、3割の地方公共団体が認可施設の保育料引き上げを検討していると聞くが、本市の考えを聞きたい。

◆こども

保育所等への支援としては、小規模保育施設に対し、保育内容をはじめ、衛生面、感染症予防、関係機関との連携等について助言を行い、保育の質の向上に努めている。また、保護者の不安については、個々の施設が行う育児相談等や市の巡回相談等を通じて支援を行っている。今後、も重層的に子育て施策を押し進め、保護者の不安を軽減していきたい。なお、来年度に保育料を引き上げる予定はない。

◆南吹田地域の地下水汚染

問 南吹田地域の地下水汚染をなぜそのまま放置しているのか。早急に対策を講じるべきではないか。

答環境 学識経験者の意見も踏まえ、過去に地下水の浄化対策や汚染拡散防止の予算を議会に提案したが、承認には至らなかった。現在、これまでの水平方向に加え、鉛直方向への汚染拡散も推察されるため、今定例会に約2000万円の調査予算を提案している。また、高濃度汚染区域への対策も急務となっており、南吹田の企業と具体的な協力内容を含む合意書を締結し、対策を行っていきたい。

◆質問

藤木 栄亮

◆小学校での国旗掲揚

問 ほとんどの小学校では、運動会や授業参観などの行事を土曜日や日

曜日に行っているが、その際、国旗を掲揚すべきではないか。

答教総 運動会等を行う土曜日や日曜日は、平日と同じ休業日であるため、平成27年12月から国旗を掲揚する。

◆質問

里野 善徳

◆片山町2丁目の

（仮称）吹田片山西・東商業開発

問 開発により周辺道路の混雑が予想される。渋滞を緩和するため、市民病院移転後にその用地内に東西に抜ける道路を整備すべきでないか。また、今回開発が行われるところの道路のバリアフリー化はどのようになるのか。

答道公 道路の整備については、病院移転後の跡地利用が決まっていなため、周辺の開発状況や道路の渋滞等を検証し、今後の課題としたい。また、吹田年金事務所に接する片山町31号線のバリアフリー化は、平成31年度と32年度で整備する。

◆質問

泉井 智弘

◆本市の防犯意識を問う

問 安心安全のまちづくりを推進するため、市として公共施設への防犯カメラの設置や公用車への車載カメラの搭載等に取り組むべきでないか。

答危機 昨年度から地域防犯カメラ設置支援モデル事業を実施しているが、地域が主体となって防犯カメラの設置を進めるうえで、さまざま

課題が明らかになっている。この状況を踏まえ、今後、市の責任で、公共施設への防犯カメラの設置や、公用車への車載カメラ搭載等の事業化を図ることで、地域の見守りの目をさらに拡大し、地域の防犯活動を補完、支援していきたい。

◆質問 澤田 直己

JR吹田・岸辺駅から万博周辺までの公共交通アクセス改善を

問 エキスポシティからJR吹田駅まで運行するバスを増便できないか。また、ガンバ大阪の試合開催日は、JR吹田・岸辺駅から新スタジアムへの直行バスを運行できないか。

◆代表質問 齋藤 晃

市職員と労働組合(その1) 組合の市施設占有と政治活動

市は職員労働組合等に無償で職員会館の目的外使用を許可している。本年度の使用料相当額や市が負担している維持管理経費を聞きたい。

合計で約544万円である。

問 市職員の政治的行為の制限の解釈や運用について聞きたい。

◆質問 榎内 智

市職員と労働組合(その2) 職員団体(組合)への便宜供与

市が給与から組合費を差し引いて一括で組合に渡すチケットオフは、職員の承諾を得て行っているのか。

◆質問 井口 直美

市職員と労働組合(その3) 市と労働組合との密接関係

吹田市労働組合連合会(市労連)は、大阪府知事選挙で特定候補者を応援する印刷物を配布していたが、地方公務員法に違反しないのか。

職員に限定して配布された印刷物であり、違法ではない。

市は市労連に本庁舎通用口にある掲示板の使用を許可しているのか。

掲示物は労使合意で設置されたが、合意内容は確認できていない。

問 事務局長の任期超過や公募での不採用、不明瞭な会計など、多くの問題がある。協会への対応を含め、事業の在り方を考えるべきではないか。

◆質問 橋本 潤

市職員と労働組合(その4) 市職員の署名活動

保育士が園児の保護者に署名活動を行うのは不適切ではないか。

誤解される状況があれば、署名の実施団体に是正を申し入れる。

◆質問 松谷 晴彦

北千里駅周辺活性化ビジョン

意見交換会が予定されているが、市民等にとどのように周知するのか。

自治会への回覧や、ホームページへの掲載のほか、公共施設等への案内配布などで周知に努めたい。

本年1月以降の予定を聞きたい。

パブリックコメント終了後、本年3月末までのビジョン策定に向け、庁内調整等を進め、策定後は、事業化に向けた技術的支援を行う。



労働組合が一部占有する職員会館



本市の外郭団体「(公財)国際交流協会(SIFA)」

外郭団体の国際交流協会の運営

市は国際交流協会への事業補助金として本年度も1350万円を予算計上している。協会から交付申請がなく、実施済みの事業には、遡及して補助金を交付すべきではないと考えるが、どのように対処するのか。

申請日以前に遡及して補助金を交付することはできない。

本市退職後に協会に雇用された、前事務局長兼専務理事が退職金を受領したと聞けが、それは事実なのか。

事実であり、協会に対し返還請求を行うよう再度強く働きかける。

地区公民館の管理責任の所在は

職員がいけない夜間の時間帯に発生した事故の責任は誰が負うのか。

原則は教育委員会が負う。

◆質問 橋本 潤

市職員と労働組合(その4) 市職員の署名活動

保育士が園児の保護者に署名活動を行うのは不適切ではないか。

誤解される状況があれば、署名の実施団体に是正を申し入れる。

教育環境の整備を

将来、世界で活躍できる子どもたちを育成するため、教育課程特例校を誘致すべきではないか。

総合教育会議で教育委員会委員と市長が議論をしていく。

◆質問 松谷 晴彦

北千里駅周辺活性化ビジョン

意見交換会が予定されているが、市民等にとどのように周知するのか。

自治会への回覧や、ホームページへの掲載のほか、公共施設等への案内配布などで周知に努めたい。

本年1月以降の予定を聞きたい。

パブリックコメント終了後、本年3月末までのビジョン策定に向け、庁内調整等を進め、策定後は、事業化に向けた技術的支援を行う。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

生活保護行政について

問 生活保護費は今後も市財政を圧迫し続ける状況にある。そのため、本当に困っている人を救う持続的なセーフティネットとして、さらなる適正化が必要である。不正受給を立証することは極めて困難であるが、その抑止力として、警察OBの登用や専門チームの設置を検討すべきではないか。

答福祉 警察OBの登用などは、一定の効果があると考えており、すでに実施している他市の状況等も見極めながら、研究していきたい。

教員人事権の移譲について

問 市長は大阪府から権限移譲を受けるため、中核市への移行を検討しているが、教員人事権の移譲には極めて消極的である。三島地区で合意を得られないのであれば、すでに移譲を受けている豊能地区に本市も加えてもらってはどうか。

答学教 府は複数の市町から成るブロック単位への移譲を原則としており、三島地区を一つのブロックとして移譲を受ける必要がある。

答市長 先行する地方公共団体でも、権限を移譲する側とのさまざまな課

題の協議が調っていない中で、性急に移譲に向け、かじを切るのは困難である。

◆質問

石川 勝

災害対応型トイレを設置せよ

問 災害時に水、電気、下水道などのライフラインが止まっても、安心、安全に使える水洗トイレシステムが開発されている。コスト面から導入する価値は十分にあるが、早期導入に向け、検討すべきではないか。

答危機 避難所生活で安心して使用できるトイレが確保できるよう、同システムのモデル事例の研究も含め、施設管理者等と検討を進めたい。

◆質問

足立 将一

南吹田地域地下水汚染問題の解決に向けて

問 平成25年9月定例会に約34億円もの地下水汚染浄化対策事業予算が提案されたが、浄化の確実性などが不明なため、反対した。環境基本法には汚染原因者が汚染の程度に応じて費用負担すべきとの原則がある。今回、汚染拡散状況の調査予算が提案されているが、市は汚染原因者の蓋然性が高い企業に、その原則に基づき、合意形成を求めているのか。

答環境 原因者負担の原則に基づき、企業に合意形成を求めており、合意が得られない場合は訴訟も検討する。

吹田翔の会

◆代表質問

澤田 雅之

学校管理室廃止による影響は

問 4月の組織改正で、教育委員会の学校管理室が廃止され、一部の事務が市長部局の資産経営室に移管される。学校現場が混乱したり、学校施設の修繕が遅れることはないのか。

答教総 学校施設の維持管理等に係る現行の業務や職員数をそのまま資産経営室に移すので、学校現場に混乱などが生じることはないと考えている。

過労死ラインを超える勤務

原因を解明し改善策を講じよ

問 時間外勤務が月100時間を超えるなど、過労死ラインを超えて勤務する職員が特定の部署に集中している。早急に原因を解明し、改善策を講じるべきでないか。

答総務 所属長へのヒアリングなどにより原因を聴取し、業務改善を働きかけるとともに、職員採用を再開し、必要な部署に必要な人員を配置している。今後も、時間外勤務に対する意識改革に努めるなど、総合的な労働環境の改善に取り組みたい。

発達障がいへの理解を深める

施策を

問 発達障がいへの理解を深めるた

め、社会全般に対して、どのような広報・啓発活動を行っているのか。

答福祉 市報すいたへの啓発記事の掲載や医師等による発達障がい者への理解を促す講義などを行っている。

◆質問

山本 力

千里丘地区のまちづくり

問 都市計画道路千里丘朝日が丘線の摂津千里丘郵便局前の区間は、摂津市域であるが、道幅が狭く歩行者等が危険である。改善すべきではないか。また、青葉丘南の大正川河川敷に遊歩道を整備できないか。

答道公 当該道路の摂津市域を含む部分については、今年度に幅員の検討等を行い、それを基に摂津市等と調整し、事業化に向け協議する。また、遊歩道の整備については、河川管理者である大阪府に引き続き要望する。

◆質問

川本 均

千里山・春日地区でのコミュニティバス事業の実施

問 千里山西地区や春日地区は幅員の狭い道路や坂道が多く、歩行者、特に移動困難者には良好な交通環境とは言えない。交通政策基本法の理念を踏まえ、安全、快適に移動できる環境整備を検討すべきでないか。

答道公 高齢者などが安全、快適に移動できる環境整備に向け、先進事例を研究し、多角的に検討する。

吹田いきいき
市民ネットワーク

◆質問 五十川有香

生物多様性地域戦略について

問 生物の多様性を将来にわたって保全していくため、地域戦略を策定し、具体的な目標などを早急に示す必要がある。市長は施政方針で、保全のための地域計画づくりを広域的に進める方策を検討すると述べている。本市が率先して戦略を策定したうえで広域連携を図るべきでないか。

答環境 近隣市と情報交換をしながら、近畿地方環境事務所との連携も視野に入れ、生物多様性施策の広域的な推進体制を検討していきたい。

すいた市民自治

◆質問 池淵佐知子

温室効果ガス削減目標達成と新電力導入への取り組み

問 平成23年に策定した地球温暖化対策新実行計画の温室効果ガス削減目標をどのように達成するのか。

答環境 市自身が温室効果ガス多量排出事業者であるため、率先して省

エネ機器や再生可能エネルギーの導入を進めるよう、庁内に働きかける。

問 電力の小売りが自由化され、新電力に切り替え、電気料金を大幅に削減できた地方公共団体も増えてきた。本市の取り組み状況を問う。

答行経 継続的かつ安定的な電力供給が見込めることを前提に、電力需要の大きい市有施設に導入するための課題整理や導入によるメリットやデメリットについて検討を進めたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

地域包括ケアシステム拠点整備と公共施設の将来展望について

問 公共施設の課題等を認識していても、放置したり、行政の縦割りの壁を越えようとしないため、改善や解決もできない状況にある。これでは市民の財産である公共施設を活かすことはできない。将来のことを考え、行政の責務である福祉の視点に主眼を置き、地域包括ケアシステムの拠点として活用してもらえる施設の整備などに取り組みべきでないか。

答市長 福祉の視点は非常に大事であると考えている。行政は縦割りであるが、地域は総合的な機能を果たすため、縦割りの壁を越え、総体的に見ることは、我々の役割であり、しっかりと運用していきたい。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

休日急病診療所の恒久移転

問 休日急病診療所を箕面市に近い、本市北端に移転する予定であるが、交通の便が悪く、市民が利用しにくい場所に移転する必要はあるのか。

答保健理事 同診療所は、保健センターで暫定的に診療を行っているが、センター利用者等への感染拡大の懸念があり、移転は保健所からの指導に対応するものである。これまで受診される方の多くは車などを利用しており、運営場所を変更してもその傾向は変わらないと考えている。

問 交通利便性や費用対効果を考慮し、移転先を再検討すべきでないか。

答市長 費用対効果を中心に考え、なおらず、市民の安心、安全に関わる課題の解決を早急に図っていきたい。

すいた創政会

◆質問 馬場慶次郎

琵琶湖・淀川流域圏の観点で水循環の取り組みを進めよ

問 平成26年7月に施行された水循環基本法には、基本的施策として、森林等の貯留・涵養機能の維持及び向上、流域連携の推進等が掲げられている。本市は淀川水運の要所として

発展し、現在は淀川を水道水源とするなど、淀川から多大な恩恵を受けているが、琵琶湖・淀川流域圏の健全な水循環にどう取り組んでいるのか。

答水道 流域の総合的管理への取り組みとして、大阪広域水道企業団や大阪市など、淀川から取水している10事業者で構成する淀川水質協議会に加盟し、水源の共同監視や、国や淀川上流の地方公共団体等に対する水源保護の要望活動を行っている。

日本共産党

◆代表質問 柿原 真生

後藤市政の半年を振り返って

問 市長は、選挙の際、重要案件は結論を出す前に市民との対話の場を設け、現場の意見を聞く、また議会には対話を基調に誠意を持つて対応し、信頼関係を再構築すると公約していたが、実行できているのか。

答市長 市民に寄り添った政策を進めるには、市民の声を直接聞き、問題の本質を理解したうえで決断する必要がある。地域行事等にできるだけ参加し、対話と傾聴を重視してきたが、対話の機会が十分に確保できていないとは考えておらず、新たな体制での重要課題と位置づけ実行したい。

使用料の改定と減免基準見直し

問 市の施策推進のための拠点施設

である男女共同参画センターや勤労者会館は、使用料を無料もしくは半額に設定すべきである。市長は、公共施設の使用料の減免を復活させて市民活動を支えることを選挙公約にしていた。今回、減免基準の見直しにより、メイシアターの大・中ホールの使用料減免などが追加されたが、これが減免制度の復活と言えるのか。

答市長 減免制度は、市民負担を軽減する手法の一つであり、今回、使用料等の見直しで、負担を軽減した施設もある。今後、減免制度を一切復活しないというわけではない。



男女共同参画センターに設けられている情報ライブラリー

◆質問
激変緩和措置廃止による保育料引き上げに対する軽減策を

問 3人以上の子どもがいる多子世帯の多くで保育所の保育料が引き上げられたのはなぜか。

答こども 国が子ども手当の支給を開始した際に、所得税や住民税の年少扶養控除を廃止したためである。また、経過措置として、国では控除

があるものとして保育料を算定していたが、今年度から子ども・子育て支援新制度への移行に合わせ、所得税による保育料を市民税によるものに置き換えた際、控除を一人とするモデルケースを採用したためである。

問 軽減策を行っている市もあるが、本市も独自の手法で考えることはできないのか。

答同 本市では、増額となる世帯の保育料は、昨年8月分までは前年度の水準の額に据え置いたが、これ以上の激変緩和措置は困難と考えている。今後も多子世帯に対する子育て支援施策を検討していきたい。

◆質問
円山町の住宅開発について

問 (仮称)吹田円山町開発事業について、事業者から、環境影響評価提案書が市に提出されたが、今後の手続きとスケジュールを聞きたい。

答環境 同事業は、環境まちづくり影響評価条例の対象であり、昨年11月に事業者が周辺住民との意見交換会を開催し、事業内容等について説明を行った。今後、事業者の提案書に対し、環境影響評価審査会から答申を受け、市長の審査書を事業者に示し、適切な環境影響評価の実施を促していく。

問 工事関係車両が通行する道路に、抜本的な安全対策が必要ではないか。
答同 審査会での議論を踏まえ、事

業者に必要な対応を求めたい。
◆質問
倉沢 恵

◆質問
エクスポシティブ等周辺の環境アセスメントの事後検証を

問 エクスポシティブ開業時にガンバ大阪の試合等が重なり、周辺道路で交通渋滞が発生したが、事業者による環境影響評価の予想の範囲内か。

答環境 環境影響評価審査会では、事業者から、エクスポシティブを原因とする大きな問題は生じていないとの報告を受けている。今後、事業者が市に提出する報告書を基に、事業者が環境に及ぼす影響を検証し、必要に応じて適切な環境保全措置を求めめる。

◆質問
上垣 優子
拙速な児童育成課の移管

問 放課後児童を対象とする学童保育(留守家庭児童育成会)と太陽の広場の両事業の一元化を図るため、4月に児童育成課が教育委員会に移管される。学童保育は民間委託や年限延長等の課題が山積しており、児童育成課の移管は拙速ではないか。

答こども 小学校では、放課後に両事業の対象児童が運動場で一緒に遊ぶなど、国の放課後子ども総合プランにも合致した活動を行っている。今後両事業の連携をより一層図り、児童が放課後を安心、安全に過ごし、多様な体験等ができるよう努めたい。

◆質問
山根 建人

◆質問
中の島市民プールは性急に廃止せず、子どもの意見を検証せよ

問 中の島市民プールの近隣にある中学校2校の生徒にプールの廃止等に係るアンケート調査を行ったが、大半の生徒が同プールを利用したことがあると答えている。性急に廃止を判断せず、子どもたちの意見を聞いたうえで結論を出すべきでないか。

答地教 生活様式の変化などにより、利用者が半減していることや、老朽化していることから、四つの市民プールのうち、二つを廃止し集約を図る必要がある。プールの跡地の一部は、子どもたちが気軽に利用できる多目的広場等への活用を検討したい。

◆質問
塩見みゆき
小学校給食調理業務の民間委託は見直し

問 食べることは生きること、人権であり、給食は教育である。調理業務の民間委託は、学校給食法を改定したわけではなく、1985年の旧文部省の通達「学校給食業務の運営の合理化」により安易に進められてきたが、本来の望ましい給食の在り方に立ち返るべきでないか。

答学教 中学校給食も含め、子どもたちにとってよりよいもの、より安全なものになるよう改善に努めたい。

公明党

◆代表質問 濱川 剛

組織改正について

問 政策課題《mission24》

への取り組みの推進、簡素で効率的な組織編成、今日的課題への対応の3点を基本方針として、組織改正が提案されている。現在の組織は部局を超えた横断的な課題への取り組みが弱い、組織改正により、どのような改革につながるのか。

答市長 組織改正の目的は、健全な財政基盤を維持し、誇りある吹田ブランドを強化するための体制整備であり、市民ニーズの多様化に対応するための新たな取り組みを効果的に進めることが最大のねらいである。

保育所民営化について

問 南保育園の民営化について、市は保護者に丁寧な説明を行うため、実施時期を遅らせたが、この時間が有効に活用されているか疑問である。この間の説明の状況と今後の予定を聞きたい。

答こども 昨年8月の保護者説明会で、事業者を交えた3者懇談会での協議を丁寧に行い、保護者の不安を解消しながら進める新しいスケジュール案を示した。移管先選定委員会から事業者の選定結果が市に答申さ

れた後、速やかに3者懇談会を設置し、予定どおり平成29年度に合同保育を行い、30年度に民営化を進める。

問 民営化は、市長のリーダーシップで進めるしかないのではないか。

答市長 待機児童対策が最優先課題であり、民間と力を合わせ、保育を必要とするすべての親子へのサービス提供を少しでも早く実現したい。



保育園での園児たちの様子

◆質問 坂口 妙子

男性の育児参加を応援せよ

問 育児に積極的に関わる父親（イクメン）が増えているが、育児に関わることに不安を抱く父親も多い。イクメンを応援するため、また父親が母親の産後の変化や戸惑いへの手助けをするためにも、子育てに関する情報が詰まった「父子手帳」を母子健康手帳と一緒に手渡ししてはどうか。

答保健理事 父子手帳は、産前、産後の母親のサポートや父親の育児参加の促進に有用なツールであると考

えており、来年度から母子健康手帳とともに手渡せるよう検討している。

引きこもりの人の社会復帰支援の取り組みを

◆質問 井上真佐美

問 他市では、不就労者や引きこもりの人が社会復帰をする前段階で、地域住民とともに地元へ貢献できる仕組みなどをつくり、就労支援につなげている事例もある。本市でも、住み慣れた地域で、地域の実情に合った包括的な支援を行うため、部局を超えた取り組みが必要ではないか。

答福祉 地域における包括的な支援については、社会福祉協議会に配置しているコミュニティソーシャルワーカーが相談支援活動を行っている。今後、青少年活動サポートプラザ等とも連携を図りながら、包括的な支援ができるネットワークづくりに努めていきたい。

◆質問 野田 泰弘

認知症カフェについて

問 認知症カフェは、認知症の人やその家族等が誰でも気軽に集い、専門職に悩みの相談をしたり、参加者同士が情報交換できるなど、境遇を共にする人の心のよりどころとして大きな効果を生んでいる。厚生労働省では、2025年に認知症の人が全国で700万人に達すると推計し

ている。認知症カフェを空き店舗が増える商店街で開催すれば、空きスペースの有効活用が図られ、高齢者の集いの場の創出に加え、家族の負担軽減も期待できる。認知症カフェを支援すべきでないか。

答福祉 市としてもカフェの取り組み内容が充実するよう、相互交流を図ることでのネットワークづくりや、定期的な開催への支援を検討したい。

◆質問 矢野伸一郎

地域防犯カメラ設置支援モデル事業を推進せよ

問 モデル事業は、昨年度から2年間で実施しており、今年度は防犯カメラ30台分の購入経費等を予算化しているが、まだ半分しか設置が決まっていない。初期経費として防犯カメラの購入及び設置工事等の費用の立て替えや、設置後の維持管理経費が必要になるなど、地域における負担も大きい。設置したくてもできない状況があると推察する。市はどのように対応するのか。

答危機 モデル事業の実施状況を踏まえ、市として道路等を含む公共施設へのカメラ設置を進めていく。

◆質問 小北 一美

エキスポシティ周辺の交通対策について

問 市立吹田サッカースタジアムで

のガンバ大阪の試合開催日の駐車場対策や交通対策について聞きたい。

【答地教】 株式会社ガンバ大阪は、万博記念公園の駐車場を最大で2000台分借り、事前予約制とすることで自家用車を抑制していくことを検討されている。また、公共交通機関の利用促進策として、モノレールの増便や臨時バスの運行などを計画されている。

大阪市立弘済院の開発について

【問】 開発にあたっては、千里ニュータウンのまちづくり指針と併せて、古江台連合自治協議会が策定した、古江台住区の住環境を守るための自ルール（古江台方式）を遵守させるべきではないか。

【答都整】 今年度中に処分予定のグラウンド用地については、大阪市に対し、同指針の遵守等を売却条件としてもらうよう要望している。

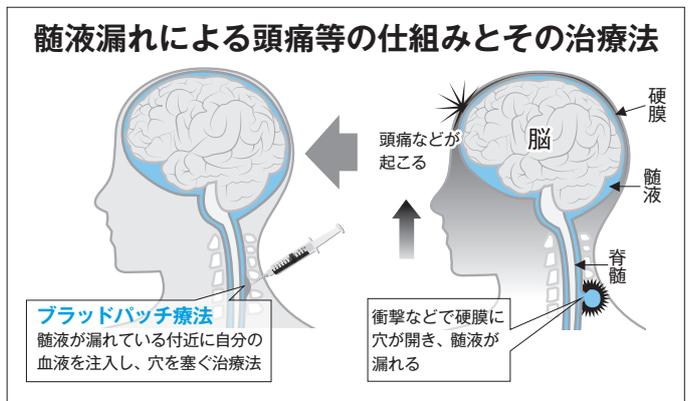
政府等へ意見書

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇ **ブラッドパッチ療法法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書**

次の事項を早期に実現するよう強く要望する。(1)脳脊髄液減少症の

髄液漏れによる頭痛等の仕組みとその治療法



治療法であるブラッドパッチ療法を保険適用とすること(2)厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること(3)脳脊髄液減少症の早期発見、早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。

(全員賛成)

なお、このほかに「新たな患者窓口負担増をやめ、安心して受けられる医療を求める意見書案」、「地方自治を尊重し、辺野古新基地建設を強行しないよう求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

事務分掌条例及び教育委員会の職務権限の特例条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△ **主な質疑項目**

- 企画政策室と財政室の統合により権限が集中することへの懸念
- スポーツに関する事項を教育委員会から市長部局の都市魅力部に移管する理由
- こども部から児童部に名称変更する根拠
- 千里再生室の業務を分割して移管する都市計画部と土木部の連携強化の必要性
- 中核市への移行を検討する新たな部局の有無
- 組織改正に伴い、行政組織の縦割りが強まることへの懸念
- 組織改正に掛かるコスト
- 組織改正に関する市民への周知方法

△ **意見の概要**

- 1 本年4月から新しい名称の部室、課がいくつか増える半面、名称が消える部、室、課もあり、来庁される市民が混乱しないよう適切な対応を求める。
- 2 債権管理課については、社会保障に直結する債権も多く、市民に対し厳しい徴収を行う機関とならないよう、また組織を肥大化させないよう要望する。

手数料条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△ **主な質疑項目**

- 住民票の写しの交付手数料等が、本庁等での窓口交付よりも多機能端末機による交付の方が安くなる理由
 - 窓口交付に係る経費のうち人件費が占める割合
 - 端末機による交付が増えることに伴う窓口交付に係る人件費の削減見込み
 - 端末機の操作方法等に関する相談体制の強化
 - 手数料免除対象者の端末機の利用の可否
 - 基本方針に基づく手数料算定において、公費負担割合を設定しないことの合理性
- △ **反対意見の概要**
- 高齢者等の多機能端末機を使い